

令和 6 年 度

事 業 報 告

一般財団法人日本消防設備安全センター

目 次

1. 講習	1
2. 登録認定・性能評定・評価・推奨	7
3. 調査研究	15
4. 研究助成	15
5. 違反是正支援・相談等	16
6. 消防防災業務の推進	17
7. 国際協力	18
8. 防災製品 P L 対策	18
9. 刊行物の頒布等	19
10. 消防防災情報通信システム等に関する支援支援	20
11. 団体保険等	20
12. 理事会及び評議員会の開催状況	21

1 講 習

(1) 消防設備点検資格者講習の実施

消防庁長官登録講習機関として、消防法（昭和23年法律第186号）第17条の3の3及び同施行規則（昭和36年自治省令第6号）第31条の6の規定に基づく消防設備点検資格者を養成するための消防設備点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
実施回数(回)		46	48	46	48	1	1	93	97
受講者数(人)		3,285	3,286	2,920	2,973	31	18	6,236	6,277
合格者数(人)		3,241	3,252	2,883	2,943	31	17	6,155	6,212
合格率(%)		98.7	99.0	98.7	99.0	100.0	94.4	98.7	99.0
累計	実施回数(回)	1,826		1,829		31		3,686	
	受講者数(人)	189,487		173,894		910		364,291	
	合格者数(人)	176,341		165,573		831		342,745	
	合格率(%)	93.1		95.2		91.3		94.1	

② 再 講 習

区 分		第1種		第2種		特種		計	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
実施回数(回)		74	81	74	81	1	1	149	163
受講者数(人)		8,482 (2,604)	9,136 (2,147)	8,044 (2,504)	8,616 (2,044)	44	31	16,570 (5,108)	17,783 (4,191)
累計	実施回数(回)	2,917		2,932		40		5,889	
	受講者数(人)	356,361 (6,497)		338,705 (6,252)		1,175		696,241 (12,749)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(2) 防火対象物点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の2及び同施行規則第4条の2の4の規定に基づく防火対象物点検資格者を養成するための防火対象物点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数 (回)		16	16
受講者数 (人)		993	1,033
合格者数 (人)		955	993
合格率 (%)		96.2	96.1
累 計	実施回数 (回)	609	
	受講者数 (人)	41,062	
	合格者数 (人)	37,271	
	合格率 (%)	90.8	

② 再 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数 (回)		40	54
受講者数 (人)		3,346 (1,181)	5,472 (1,452)
累 計	実施回数 (回)	683	
	受講者数 (人)	59,141 (2,888)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(3) 防災管理点検資格者講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第36条及び同施行規則第51条の12の規定に基づく防災管理点検資格者を養成するための防災管理点検資格者講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数 (回)		10	10
受講者数 (人)		473	424
合格者数 (人)		463	414
合格率 (%)		97.9	97.6
累 計	実施回数 (回)	218	
	受講者数 (人)	12,468	
	合格者数 (人)	11,900	
	合格率 (%)	95.4	

② 再 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数 (回)		21	12
受講者数 (人)		2,104 (766)	799 (281)
累 計	実施回数 (回)	169	
	受講者数 (人)	13,771 (1,155)	

※ () は、オンライン講習受講者数であり内数である。

(4) 自衛消防業務講習の実施

総務大臣登録講習機関として、消防法第8条の2の5及び同施行令（昭和36年政令第37号）第4条の2の8の規定に基づく自衛消防要員を養成するための自衛消防業務講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数（回）		297	294
受講者数（人）		13,672	13,613
修了者数（人）		13,672	13,613
累計	実施回数（回）	4,531	
	受講者数（人）	211,504	
	修了者数（人）	211,504	

② 再 講 習

区 分		6 年 度	5 年 度
実施回数（回）		235	232
受講者数（人）		12,075	11,344
修了者数（人）		12,075	11,344
累計	実施回数（回）	2,387	
	受講者数（人）	123,578	

(5) 可搬消防ポンプ等整備資格者講習の実施

「可搬消防ポンプ等整備資格者に関する規程」（平成5年消安セ規程第30号）に基づく可搬消防ポンプ等の点検・整備について必要な知識及び技能を有する者を養成するための可搬消防ポンプ等整備資格者講習、特例講習及び再講習を次のとおり実施した。

① 講 習

区 分		講習		特例講習		計	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
実施回数(回)		1	1	1	1	2	2
受講者数(人)		37	33	73	69	110	102
合格者数(人)		36	33	73	68	109	101
合格率(%)		97.3	100.0	100.0	98.6	99.1	99.0
累計	実施回数(回)	47		89		136	
	受講者数(人)	1,951		3,741		5,692	
	合格者数(人)	1,947		3,684		5,631	
	合格率(%)	99.8		98.5		98.9	

※ 受講者数及び合格者数には、再考査の受講者数及び合格者数を含む。

② 再 講 習

区 分		6年度	5年度
実施回数(回)		7	7
受講者数(人)		165	213
累計	実施回数(回)	146	
	受講者数(人)	5,068	

(6) 消防設備士講習の実施

総務大臣指定講習機関として、消防法第17条の10の規定に基づく工事整備対象設備等の工事又は整備に関する講習（消防設備士講習）を次のとおり実施した。

オンラインによる講習

区 分		6 年度
受講者数 (人)		3, 562
修了者数 (人)		3, 562
累計	受講者数 (人)	3, 562
	修了者数 (人)	3, 562

2 登録認定・性能評定・評価・推奨

(1) ISO/IEC 17065認定取得及び維持

製品認証業務を規定する国際規格のISO/IEC Guide65（平成27年3月にISO/IEC 17065へ移行）の認定を平成12年にオランダの認定機関R v Aから取得し、現在まで同規格に沿って消防用設備機器の認定業務を遂行し、品質システムの維持を図っている。

この間、R v Aより日本の認定機関からR v Aと同じ認定範囲で取得するよう指導を受け、令和元年に日本適合性認定協会（J A B）から23品目について初回認定（認定番号P0190）を取得した。以後、令和5年12月末日までの4年間を第1期とし、2回のサーベイランス審査及び更新審査を受け、安全センターが製品認証機関として認証サービスを提供する能力及び製品認証を行う能力を維持していることが認められ、令和5年11月27日に認定の維持（更新）を承認された。

現在は、令和6年1月から令和9年12月までの第2期に移行し、令和6年10月に第2期第1回サーベイランス審査を受け、引き続き認定の維持を承認された。

(2) 消防用設備等の認定の実施（26品目）

消防庁長官登録認定機関として、消防法施行規則第31条の4第1項の規定に基づく消防用設備等又はこれらの部分である機械器具が設備等技術基準の全部又は一部に適合していることの認定を行った。

（単位：件）

品 目		区 分	6 年度	参 考	
				5 年度	累 計
消 火 設 備	屋内消火栓及び連結送水管の放水口	型 式	1	0	394
		型式変更	0	0	9
		個 別	124,685	133,689	6,336,572
	スプリンクラー設備等の送水口	型 式	0	0	2
		型式変更	0	0	0
		個 別	8,057	8,916	36,491
	合成樹脂製の管及び管継手	型 式	2	0	74
		型式変更	0	0	13
		個 別	2,089,320	1,640,372	35,051,673
	ポンプを用いる加圧送水装置等	型 式	2	3	319
		型式変更	4	2	582
		個 別	8,594	8,998	494,440
	圧力水槽方式の加圧送水装置	型 式	0	0	2
		型式変更	0	0	6
		個 別	14	12	807
	加圧送水装置の制御盤	型 式	0	1	92
		型式変更	0	0	1
		個 別	517	397	8,435
	金属製管継手及びバルブ類	加圧送水装置用可撓管継手	型 式	0	29
			型式変更	0	1
			個 別	36,674	1,050,896
		水系消火設備用管継手	型 式	1	309
			型式変更	3	76
			個 別	2,829,183	94,843,336
		バルブ類	型 式	0	134
			型式変更	0	24
			個 別	61,928	2,291,774

(単位：件)

品 目			区 分	6 年度	参 考	
					5 年度	累 計
消 火 設 備	不活性ガス消火設備等の噴射ヘッド		型 式	0	0	42
			型式変更	0	0	10
			個 別	35, 506	40, 522	1, 369, 924
	不活性ガス消火設備等の音響警報装置		型 式	0	0	49
			個 別	2, 327	2, 628	70, 938
	不活性ガス消火設備等の容器弁等		型 式	0	0	196
			型式変更	0	0	27
			個 別	99, 433	149, 017	5, 378, 534
	不活性ガス消火設備等の放出弁		型 式	0	0	16
			個 別	24, 721	26, 609	902, 866
	不活性ガス消火設備等の選択弁		型 式	0	0	60
			個 別	2, 525	1, 969	86, 696
	不活性ガス消火設備等の制御盤		型 式	2	0	70
			個 別	1, 604	1, 641	50, 240
	不活性ガス消火設備等の閉止弁		型 式	0	10	10
			型式変更	0	0	0
			個 別	1, 007	3, 465	41, 640
	移動式の不活性ガス消火設備等のホース等		型 式	0	0	110
			型式変更	0	0	10
			個 別	23, 576	24, 220	1, 171, 431
	粉末消火設備の定圧作動装置		型 式	0	0	7
			個 別	218	115	7, 504
	開放型散水ヘッド		型 式	0	0	8
			個 別	1, 690	1, 400	225, 695
	パッケージ型自動消火設備	Ⅰ 型	型 式	1	0	9
			個 別	693	658	7, 547
		Ⅱ 型	型 式	0	0	9
			個 別	670	404	16, 423
	パッケージ型消火設備	Ⅰ 型	型 式	0	2	44
			個 別	7, 493	8, 656	186, 622
		Ⅱ 型	型 式	0	0	17
			個 別	18	14	23, 975
避 難 設 備	避難はしご		型 式	0	0	8
			型式変更	0	0	6
			個 別	2, 075	2, 012	176, 744
	避難ロープ		型 式	0	0	3
			型式変更	0	0	2
			個 別	650	810	185, 487
	すべり台		型 式	2	0	263
			型式変更	0	0	40
			個 別	141	163	20, 126

(単位：件)

品目			区 分	6 年度	参 考	
					5 年度	累 計
避難設備	救助袋		型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	472
			個 別	2, 993	3, 193	172, 383
	誘導標識	高輝度蓄光式	型 式	0	0	51
			型式変更	0	0	1
			個 別	35, 930	35, 759	554, 579
		中輝度蓄光式	型 式	0	0	15
			個 別	126, 076	130, 910	2, 567, 404
通報装置	火災通報装置		型 式	1	0	73
			型式変更	0	0	8
			個 別	8, 998	7, 182	305, 726
総合 操作盤	総合操作盤		型 式	1	0	38
			個 別	448	415	9, 353

注1) 加圧送水装置用可撓管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

注2) 水系消火設備用管継手の個別認定数には、平成21年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

注3) バルブ類の個別認定件数には、平成21年までに性能評定で実施した弁類の個別検査数を含む。

注4) 火災通報装置の個別認定数には、平成8年度までの非常通報装置の個別検査数を含む。

注5) 不活性ガス消火設備等の閉止弁の個別認定数には、令和4年度までに性能評定で実施した個別検査数を含む。

(3) 二次製品防火水槽等の認定の実施（5品目）

消防防災施設整備費補助金交付要綱別表第4の注5に規定する二次製品防火水槽等の認証業務を行う第三者機関として二次製品防火水槽等の認定を行った。

(単位：件)

品 目			区 分	6 年度	参 考	
					5 年度	累 計
二次製品防火水槽等	防火水槽		型 式	0	0	385
			型式変更	0	0	128
			個 別	286	318	77, 491
	耐震性貯水槽		型 式	0	0	325
			型式変更	0	0	67
			個 別	2, 121	2, 331	59, 921
	飲料水兼用耐震性貯水槽		型 式	1	0	65
			型式変更	0	0	18
			個 別	6	3	857
	地上設置型耐震性貯水槽		型 式	0	0	9
			型式変更	0	0	2
			個 別	29	40	289
	新素材耐震性貯水槽等		型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	4
			個 別	22	17	936

(4) 消防防災用設備機器の性能評定の実施 (48品目)

(2)により認定した消防用設備等又はこれらの部分である機械器具以外の消防防災用設備機器について性能評定を行った。

(単位：件)

品 目		区 分	6 年度	参 考	
				5 年度	累 計
消 火 設 備	加圧送水装置等（内燃機関駆動）	型 式	0	3	55
		型式変更	0	0	7
		個 別	1	3	257
	不活性ガス消火設備等の操作箱	型 式	1	0	46
		個 別	5,632	5,904	134,824
	粉末自動消火装置	型 式	0	0	6
		個 別	0	10	5,313
	住宅用自動消火装置	型 式	0	1	53
		型式変更	0	0	4
		個 別	18,080	16,350	375,065
	簡易自動消火装置	フード等用	型 式	0	148
			型式変更	0	16
			個 別	22,699	752,248
		下引ダクト用	型 式	0	5
			型式変更	0	0
			個 別	3,860	87,975
	簡易消火装置（天ぷら用）	型 式	0	0	16
		個 別	570	380	304,534
	火炎伝送防止装置	型 式	0	0	13
		個 別	1,594	1,667	44,772
	容器弁開放器等	型 式	0	0	18
		個 別	894	102	24,067
	フォームヘッド	型 式	0	1	84
		個 別	47,158	124,751	10,703,677
	危険物施設用可撓管継手	型 式	5	0	699
		型式変更	0	0	32
		個 別	10,200	11,388	482,530
	ガス系消火設備用管	型 式	0	0	9
		個 別	7,074	35,234	179,001
	消火設備等個別制御盤	型 式	0	0	33
		個 別	111	187	21,335
	消火栓等開閉弁	型 式	0	0	24
		個 別	3,100	2,727	120,967
	工作機械用自動消火設備	型 式	0	0	5
		個 別	1,767	1,514	36,483
	採水口	型 式	0	0	44
		型式変更	0	0	2
		個 別	1,144	1,294	5,219

(単位：件)

品 目			区 分	6 年度	参 考	
					5 年度	累 計
警 報 設 備	緊急通報装置		型 式	0	0	29
			型式変更	0	0	4
			個 別	5,970	6,720	1,000,105
	試 験 器	加熱	型 式	0	1	8
			型式変更	0	0	1
			個 別	3,678	3,920	121,726
		メーターリレー	型 式	0	0	9
			個 別	210	180	6,354
		加煙	型 式	1	0	17
			型式変更	0	0	2
			個 別	2,715	2,685	97,013
		煙感知器用感度	型 式	0	1	9
			個 別	650	852	15,249
		減光フィルター	型 式	0	0	2
			個 別	72	110	5,979
		加ガス	型 式	0	0	2
			個 別	46	36	3,578
		炎感知器用作動	型 式	0	0	12
			型式変更	0	0	1
			個 別	449	275	7,940
		火災通報装置用	型 式	0	0	6
			個 別	220	100	4,428
避 難 設 備		避難ロープ装置		型 式	0	0
	個 別			11,960	14,085	470,289
	すべり装置		型 式	0	0	60
			個 別	0	1	598
	火災避難用保護具	自給式	型 式	0	0	16
			型式変更	0	0	3
			個 別	4,940	3,458	187,160
		簡易型	型 式	0	0	26
			型式変更	0	0	5
			個 別	5,674	2,853	560,800
避難用ろ過式呼吸用保護具		型 式	0	0	4	
		個 別	515	398	8,600	
消 防 防 災 活 動 用 資 機 材	携帯警報器		型 式	0	0	3
			個 別	0	0	21,035
	放水用具		型 式	0	0	5
			個 別	0	0	309
	自動膨張救命浮輪		型 式	0	0	1
			個 別	0	0	2,023
	大型油圧切断機		型 式	0	0	10
			個 別	0	0	286
大型油圧スプレッダー		型 式	0	0	14	
		個 別	0	0	367	

(単位：件)

品目			区分	6年度	参考	
					5年度	累計
消防 防災 活動用 資機材	動力式ポンプ		型式	0	0	16
			個別	0	0	332
	手動式ポンプ		型式	0	0	9
			個別	0	0	251
	大型ブロアー装置		型式	0	0	1
			個別	0	0	5
	ウォーターカッター装置		型式	0	0	1
			個別	0	0	8
消防 活動用 装備品	救助隊用保護具	ろ過式	型式	0	0	17
			個別	3,709	2,374	66,297
		給気式	型式	0	0	5
			個別	0	0	207
		化学防護服	型式	0	0	5
			個別	0	0	113
その他	防火水槽等用鉄蓋		型式	0	0	4
			個別	1,832	2,123	45,445
	蓄光材等		型式	0	0	15
			個別	0	30	44,301
	防火区画貫通配管		型式	20	15	664
			型式変更	0	0	22
			個別	5,260,642	5,424,199	130,989,264
	ホース耐圧試験器等		型式	0	0	13
			個別	30	56	4,467
	シャッター等の水圧開放装置		型式	0	0	54
			型式変更	0	0	21
			個別	27,843	26,121	1,133,049
	防火薬液		型式	0	0	26
			個別	0	0	38,978
	その他		型式	0	0	13
			個別	935	995	40,940

(5) 性能評価の実施（なし）

(6) 消防設備システム評価の実施（17件）

消防防災システム（性能評価を受けるものを除く）についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

防火対象物	評価項目
（仮称）春日ビル建替計画 建物新築工事	消火システムNN100-2M
ジオタワー大阪十三 新築工事	消火システムNN100-2M
札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業（北棟）	緩衝帯を有する接続部の評価
札幌駅南口北4西3地区第一種市街地再開発事業（南棟）	緩衝帯を有する接続部の評価
神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物等新築工事	消火システムNN100-2M
（仮称）芝浦一丁目計画 第Ⅰ期（S棟）新築工事<PhaseⅢ>	消火システムNN100-2M
（仮称）小舟町プロジェクト	消火システムNN100-2M
エクイニクス・ジャパン（仮称）彩都栗生北ビル増築工事	不活性ガス消火設備（窒素）（AWN-120）
神戸市役所本庁舎2号館再整備事業	緩衝帯を有する接続部の評価
（仮称）セコム三鷹第4センター新築工事	消火システムNN100-2M
（仮称）茨木データセンター新築工事	消火システムNN100-2M
AT OSK1 Project	消火システムNN100-2M
浜松町二丁目地区第一種市街地再開発事業（C地区）	発報表示装置による感知器発報放送の代替を用いた劇場を有する複合用途防火対象物の避難誘導システム
（仮称）関西新センターA棟建築工事	消火システムNN100-2M
松江データセンターパーク システムモジュール棟建設工事	消火システムNN100-2M
京阪奈ビル増築工事	消火システムNN100-2M
（仮称）Walkプロジェクト新築工事	消火システムNN100-2M

(7) 優良消防用設備等消防庁長官表彰

消防庁の「優良消防用設備等表彰要綱」に基づき、「性能評価」及び「消防設備システム評価」を受けた防火対象物で、前年度末までに竣工したものの中から、他の模範となる優良消防用設備等を4件上申し、受賞した。

優良消防用設備等が設置される防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
温故創新の森 NOVARE 旧 渋沢邸 東京都江東区潮見	伝統的建造物自動火災検知放水システム「慈雨」	R5年度

優良消防用設備等が設置される 防火対象物の名称及び所在地	優良消防用設備等の名称	竣工年度
ミュージックテラス(Kアリーナ 横浜・ヒルトン横浜・Kタワー横 浜) 神奈川県横浜市	大空間機械排煙設備	R5年度
虎ノ門一・二丁目地区第一種市 街地再開発事業及び東京メトロ 日比谷線虎ノ門ヒルズ駅 東京都港区虎ノ門	・火災に関する情報を相互に伝達する機能を有 する複数の総合操作盤を用いた設備 ・管理形態及び避難誘導を考慮した音声警報に よるきめ細やかな放送を行う設備	R5年度
麻布台ヒルズ森 J Pタワー&レ ジデンス A・ガーデンプラザ C 東京都港区麻布台	・火災に関する情報を相互に伝達する機能を有 する複数の総合操作盤を用いた設備 ・管理形態及び避難誘導を考慮した音声警報に よるきめ細やかな放送を行う設備	R5年度

(8) ガス系消火設備等評価の実施

消防法令の適用を超えて設置されるガス系消火設備についての防火安全性の評価を次のとおり実施した。

(単位：件)

評価の種別	消火剤の種類	6 年度	5 年度	累 計
設備等評価	I G-541	1	2	307
	窒素	32	40	1, 227
	I G-55	0	0	29
	H F C-227 e a	2	3	172
	H F C-23	0	0	71
	F K-5-1-12	0	0	2
計		35	45	1, 773

(9) 推奨事業の実施

消防防災の分野において有効に活用できる製品及び高度な情報通信技術を用いたシステムの推奨を次のとおり実施した。

(単位：件)

区 分	6 年度	5 年度	累 計
消防防災製品等推奨	1	6	67
住宅防火推奨マークの使用認定	0	2	270

3 調査研究

(1) 自主研究の実施（1件）

研究項目	調査研究の概要
消防用設備等の経年劣化等に対応した点検方法等検討会	製造年より10年以上経過した消防用ホースは、耐圧性能に関する点検を行い異常のあるホースは交換を行うこととなっているが、保形ホースは耐圧性能に関する点検基準が定められておらず、耐圧試験が実施されていない状況である。 そこで保形ホースの点検基準の見直し検討に必要な劣化データを収集するため、(一社)日本消防ホース工業会に委託し、設置後15～30年相当までの劣化促進試験を令和5年11月から令和6年12月まで実施した。 試験結果をもとに、令和7年1月、点検方法等検討委員会を開催して保形ホースの耐圧試験の必要性について検討を行ったところ、現行のままで問題ないと結論付けられたことから、令和7年3月、消防庁予防課あてに報告書を提出した。

(2) 委託事業研究の実施（2件）

研究項目	調査研究の概要	委託元
「令和6年度火災予防分野における点検技術評価会議」に関わる運営支援に関する請負業務	消防庁は令和5年度より新たな点検技術を公募し、評価会議において従前の点検方法に代替できると認められた技術について「火災予防分野における技術カタログ」として取りまとめている。 当センターは令和5年度に引き続き、令和6年度も「火災予防分野における点検技術評価会議」の運営に係る業務を受託し消防庁のデジタル化の推進に協力した。	消防庁
消防用設備等のリモート点検の実効性の調査	情報通信技術の進展により、限られた有資格者が消防用設備等の点検を確実かつ効率的に実施する上で、ビデオ通話ツール等を用いることによる消防用設備等のリモート点検の導入が考えられる。 専門家で構成される意見聴取会を開催したほか、全国における有資格者不足の状況や、消防用設備等のリモート点検の可能性や課題を確認するアンケート調査を実施した。	消防庁

4 研究助成

研究助成事業の実施（3件）

研究項目	調査研究の概要
【テーマ設定型 2件】 ①ナカ工業(株) ②アークリード(株) 【テーマ自由型 1件】 ③(一社)全国消防機器販売業協会	①避難器具：火災時の降下避難及び水災害時の上階避難を可能とする新たな垂直避難器具の研究・開発 ②感知器用試験器：消防設備点検用加熱試験器(高温対応)の研究と開発 ③屋内消火栓：易操作性1号消火栓用化学消火ユニットの開発

5 違反是正支援・相談等

違反是正支援センター

(1) 違反是正関連刊行物配布状況

種 別	刊 行 物 名	配布部数
研修用教材・リーフレット類	違反是正に関する事例集	3,000 冊
	消防用設備等セミナーテキスト	1,700 冊
	消防用設備等講演会・レジュメ	1,000 冊
	違反是正講演会等動画配信事業・レジュメ	950 冊
	二酸化炭素消火設備 避難器具	10,000 部 10,000 部

(2) セミナー（都道府県消防設備協会共催）

消防設備業者、消防関係資格者、消防職員等を対象に、消防用設備等の奏功や事故事例、消防用設備点検等についてのセミナーを実施した。

実施年度	実施回数	受講者数
6 年度	11 回	880名(大分、山梨、静岡、沖縄、神奈川、鳥取、栃木、京都、千葉、佐賀、山口)
5 年度	11 回	1,530名(青森、福島、千葉、神奈川、滋賀、京都、愛媛、広島、山口、福岡、宮崎)

(3) 消防用設備等講演会

消防設計者・施工者・設備業者・消防職員等を対象として消防用設備等の適正な設置維持への更なる認識を深めることを目的として、消防用設備等講演動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	聴講者数
6 年度	オンデマンド配信	4,413名
5 年度	オンデマンド配信	2,004名

(4) 違反是正事例発表会（全国消防長会9支部）

消防職員（違反処理を担当する管理者と職員）を対象に、専門家（弁護士や総務省消防庁職員、違反是正アドバイザー等）による予防行政に関連した講演や、消防職員による違反処理事例の発表、発表内容についての専門家による助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
6 年度	9 回	612本部 1,613名
5 年度	8 回	538本部 1,636名

(5) 違反是正事例研究会（都道府県消防長会）

消防職員（違反処理を担当する職員）を対象に、消防法令違反対象物の違反是正事例を題材としたグループ討議を行い、その討議結果を発表し、助言者が助言を行った。

実施年度	実施回数	受講者数
6 年度	50 回	707本部 2,065名
5 年度	48 回	653本部 1,829名

(6) 違反是正講演等動画配信事業

全国の消防職員を対象として、消防庁及び代表消防本部による違反是正推進に係る講演動画並びに消防法令違反是正事例発表会における違反是正事例発表記録動画等を配信する事業を実施した。

実施年度	実施方法	聴講者数
6 年度	オンデマンド配信	3,154名
5 年度	オンデマンド配信	1,123名

6 消防防災業務の推進

(1) 消防用設備等保守業務の適正化

ア 都道府県消防設備協会との連絡協調

会 議	協 議 事 項
都道府県消防設備協会会長会議・連絡協議会代表者会議	- 各都道府県消防設備協会の相互協調及び連携 - 消防用設備等の設置及び点検を含む維持管理の適正化の推進
都道府県消防設備協会事務局長会議	- 安全センターと各協会との連携協調及び情報交換 - 消防用設備等点検済表示制度の普及方策等の検討

イ 消防用設備等点検済表示制度の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防用設備等点検報告制度を補完・充実するため、適正な点検の確保・点検報告率向上等を推進する方策として、安全センターが都道府県消防設備協会と協調して全国統一の規程を定め、これに基づき各都道府県消防設備協会が実施している。

ウ 都道府県消防設備協会への資料、教材の提供及び研修助成金の交付の実施

都道府県消防設備協会に対し資料及び教材を提供するとともに、消防用設備等の保守体制を強化するための研修事業を実施した44の協会に助成金を交付した。

また、都道府県消防設備協会が消防本部又は消防長会等と連携し、消防用設備等点検結果報告が未実施の防火対象物関係者に対して文書等により広報啓発・周知を行い、点検の実施及び結果の報告を促進することにより、点検済表示ラベル制度の推進を図り、消防用設備等点検報告率の向上へつなげることを目的とした事業を実施した20の協会に助成金を交付した。

エ 表 彰（受賞者数）

消防用設備等保守業務関係者及び防災安全関係者に対する理事長表彰のほか、叙勲等の表彰候補者を上申した結果、表彰受賞者数は次表のとおりである。

表彰の区分	表彰の内容	受賞者数等	
		6年度	5年度
叙勲	旭日双光章（春）	2名	2名
	〃（秋）	2名	2名
	死亡者叙勲	0名	0名
	高齢者叙勲	2名	0名
褒章	藍綬褒章（春）	0名	0名
	〃（秋）	1名	0名
	黄綬褒章（春）	3名	4名
	〃（秋）	3名	4名
内閣総理大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	1団体	1団体
	安全功労者表彰（個人）	0名	0名
総務大臣表彰	安全功労者表彰（団体）	2団体	2団体
	安全功労者表彰（個人）	1名	1名
消防庁長官表彰	消防設備保守功労者表彰	30名	30名
安全センター理事長表彰	消防用設備等保守関係者表彰	91名	91名
	点検済表示制度推進優良事業所表彰	49社	50社
	防災安全関係者表彰（団体）	3団体	2団体
	〃（個人）	5名	4名

オ 消防用設備等の点検・整備促進のための広報活動

消防用設備等の点検・整備の促進を図るための啓発パンフレットを作成配布し、都道府県消防設備協会を通じて広報活動を行った。

(2) 防火・防災管理の推進

ア 消防防災事業団体との連絡協調

会 議	協 議 事 項
消防防災事業団体連絡協議会 運営委員会	・防火対象物の防火安全の一層の徹底を図るための方策検討
消防防災事業団体連絡協議会 事務局長会議	・安全センターと各団体との連携協調及び情報交換

イ 防火・防災対象物の防火安全徹底を図るための広報活動の実施

防火・防災対象物の防火安全の徹底を図るための啓発パンフレットを作成配付し、消防防災事業団体を通じて広報活動を行った。

7 国際協力

発展途上国の消防防災に係る各種国際協力業務の実施

実情調査を端緒として政府開発援助（ODA）などの機会を活用し、発展途上国の消防機材の改善、消防技術の移転及び国民の火災予防意識の向上に貢献している。

6 年度	令和2年度までに、国際協力機構（JICA）から「ベトナム国 消防・救助能力強化事業に関する情報整理・資料作成業務」を受注し、当該業務を完了した。 令和3年11月の日本・ベトナム両国首脳会談での「事前通報（プレッジ）」を受け、今後、両国間で予定されている円借款契約（未締結）が締結された後にJICAから公示される詳細設計の受注に向けて、これまで実施してきた準備調査報告、情報整理・資料作成業務の結果を基に、令和6年度までの間、具体的な検討及び情報集を行ってきている。 また、令和6年12月にJICAより、『ベトナム国「消防・救助能力強化事業」にかかる情報整理・資料作成作業（2）【有償勘定技術支援】』を受注し、平成30年（2018年）に報告された「ベトナム国 消防・救助能力強化事業準備調査」報告書への時点調整及び精緻な検討を加える業務を令和6年度及び令和7年度において実施しているところである。
------	--

8 防災製品 P L 対策

防災製品 P L センター

区分	機 能	6 年度	5 年度	累計
P L 相談	消費者からの防災製品 P L 事故に関する相談窓口・苦情処理等	17件	11件	797件
P L 事故情報	防災製品の不具合等の情報を収受し、一部情報を H P に掲載	19件	20件	673件
紛争処理事案	当事者双方の合意に基づく紛争解決のための斡旋、仲介等	0件	0件	0件

9 刊行物の頒布等

(1) 一般刊行物等

区 分	刊 行 物 名	6 年度	5 年度
法令集	消防設備六法	2,694冊	2,913冊
消防設備士試験準備用参考図書	消防用設備等基本テキスト／3点	2,091冊	2,175冊
	消防設備士受験直前対策／3点	3,718冊	3,914冊
	消防設備士受験対策例題集／4点	3,276冊	3,437冊
	電気と機械の基礎知識	655冊	659冊
予防技術者試験準備用参考図書／4点		1,482冊	1,720冊
実務参考図書	消防用設備等点検実務必携	966冊	2,843冊
	消防用設備等試験実務必携	—	—
	防火対象物・防災管理点検実務必携	327冊	436冊
防火セイフティマーク	防火基準点検済証	124個	144個
	防災基準点検済証(防火・防災基準点検済証含む)	128個	139個
	防火優良認定証	460個	344個
	防災優良認定証(防火・防災優良認定証含む)	302個	85個
リーフレット・パンフレット	住宅防火	3,565枚	2,480枚

(2) 講習用刊行物

刊 行 物 名	6 年度	5 年度
消防設備士講習用テキスト／4点	50,652冊	51,429冊
自衛消防業務講習テキスト／2点	3,907冊	3,836冊
防火管理、防災管理等講習テキスト／10点	27,944冊	26,961冊

(3) 消防関係者情報交流サイト

区 分	6 年度	5 年度
Webサイト消防交流広場(年度末 登録会員数) ※令和6年度会員制廃止	—	10,553人

(4) 機関誌（「月刊フェスク」）

機関誌「月刊フェスク」の無償電子版を毎月発行し、広く情報を発信した。

10 消防防災情報通信システム等に関する支援

(1) 消防本部等に対する支援

専従する職員を確保することが困難な中小の消防本部を主な対象として、消防通信指令システム及び消防救急無線システム等の円滑な整備・更新及び運用の改善に資するため、予算要求、財政支援の活用及び更新計画の策定等に関する助言等を行い支援した。

(2) 情報提供等

6年度	・全国消防長会警防防災委員会にオブザーバーとして参加し、警防防災委員向けに消防通信施設の更新・維持管理、共同化に関する取り組みについて説明・資料配布を行い、情報発信及び収集を実施した ・防災通信関係事業者研修会を開催し、自治体の職員の立場から見た防災情報システム等に求める機能や防災通信に関する消防庁の取り組みについて情報提供した。 講演1 「最近の消防防災通信行政の動向」 講師 総務省消防庁防災情報室 室長 西室 洋介 氏 講演2 「消防通信の重要性と災害事例」 講師 防災活動研究所 代表 富岡 豊彦 氏
-----	---

11 団体保険等

消防設備業総合保険、防災製品団体P L 総合補償制度等の普及促進を図った。

1 2 理事会及び評議員会の開催状況

①第189回理事会（令和6.6.3）

- ア令和5年度事業報告（案）について
- イ令和5年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書（案）について
- ウ令和5年度公益目的支出計画実施報告書（案）について
- エ主たる事務所の移転（案）について
- オ評議員会の招集（案）について
- カ報告事項
 - ・職務の執行状況について
 - ・令和5年度資産運用の状況について

②第116回評議員会（令和6.6.18）

- ア理事の選任（案）について
- イ監事の選任（案）について
- ウ令和5年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）（案）について
- エ報告事項
 - ・令和5年度事業報告について
 - ・令和5年度公益目的支出計画実施報告書について

※③第190回理事会（令和6.6.19）

- ア理事長、専務理事、常務理事及び執行理事の選定（案）について
- イ理事長、専務理事、常務理事及び執行理事の報酬月額承認（案）について
- ウ執行理事の選定（案）について
- エ常勤役員の報酬月額承認（案）について
- オ事務局長の任用承認（案）について

※④第191回理事会（令和6.9.6）

- ア評議員会の招集（案）について

※⑤第117回評議員会（令和6.9.27）

- ア評議員の選任（案）について
- イ理事の選任（案）について

※⑥第192回理事会（令和6.10.11）

- ア評議員会の招集（案）について

※⑦第118回評議員会（令和6.10.21）

- ア理事の選任（案）について

※⑧第193回理事会（令和6.11.1）

- ア専務理事の選定（案）について
- イ常勤役員の報酬月額の承認（案）について

※⑨第194回理事会（令和7.1.10）

- ア評議員会の招集（案）について

※⑩第119回評議員会（令和7.1.24）

- ア評議員及び役員の報酬等並びに費用に関する規程の一部を改正する規程（案）について

⑪第195回理事会（令和7.3.5）

- ア令和7年度事業計画及び収支予算書（案）について
- イ評議員会の招集（案）について
- ウ報告事項
 - ・職務の執行状況について

⑫第120回評議員会（令和7.3.14）

- ア報告事項
 - ・令和7年度事業計画及び収支予算書について

※印はみなし決議によるもの

令和6年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書は作成しない。